

事業承継を考える

会社たたむの
ちょっとまった!



Be a Great Small.
中小機構
中小企業基盤整備機構沖縄事務所

沖縄県

内閣府
～美ら島の未来を拓く～内閣府沖縄総合事務局

沖縄県
事業承継・引継ぎ支援センター
沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

テーマ

「新型コロナウイルス感染症が沖縄の事業承継にどのような影響を与えたのか？」 打田委千弘(愛知大学経済学部・教授)

新型コロナウイルス感染症の再拡大が、県内経済に大きな影を落としています。日本銀行那覇支店が10月1日に発表した9月の県内企業短期経済観測調査(短観)は、業況が「良い」とした企業の割合から「悪い」とした企業の割合を引いた全産業の業況判断指数(DI)がマイナス26となりました。前期比9ポイント悪化し、全国(全産業:マイナス2)と比べても厳しい状況が続いています。

業種別に見ると、製造業はマイナス28、非製造業はマイナス25となっています。特に厳しい業種が宿泊・飲食サービス(マイナス70)、対個人サービス(マイナス67)、小売(マイナス62)となり、観光関連産業の厳しさは続いています。先行きは若干の改善傾向を示していますが、5月下旬から4ヶ月にもわたる緊急事態宣言によって夏場の書き入れ時にも売上が伸びず、緊急事態宣言が解除された10月以降が正念場となりそうです。観光関連産業が経済の中心である沖縄県では、コロナ禍の影響が長期にわたることで、中小企業の事業承継に対する影響も無視できなくなっています。

沖縄県では、近年(2000年以降)、倒産件数は低く抑えられていますが、休廃業・解散件数は上昇傾向となっています(以下の図を参照)。コロナ禍前のデータではありますが、休廃業・解散件数の増加要因の一つが後継者問題と考えられています。

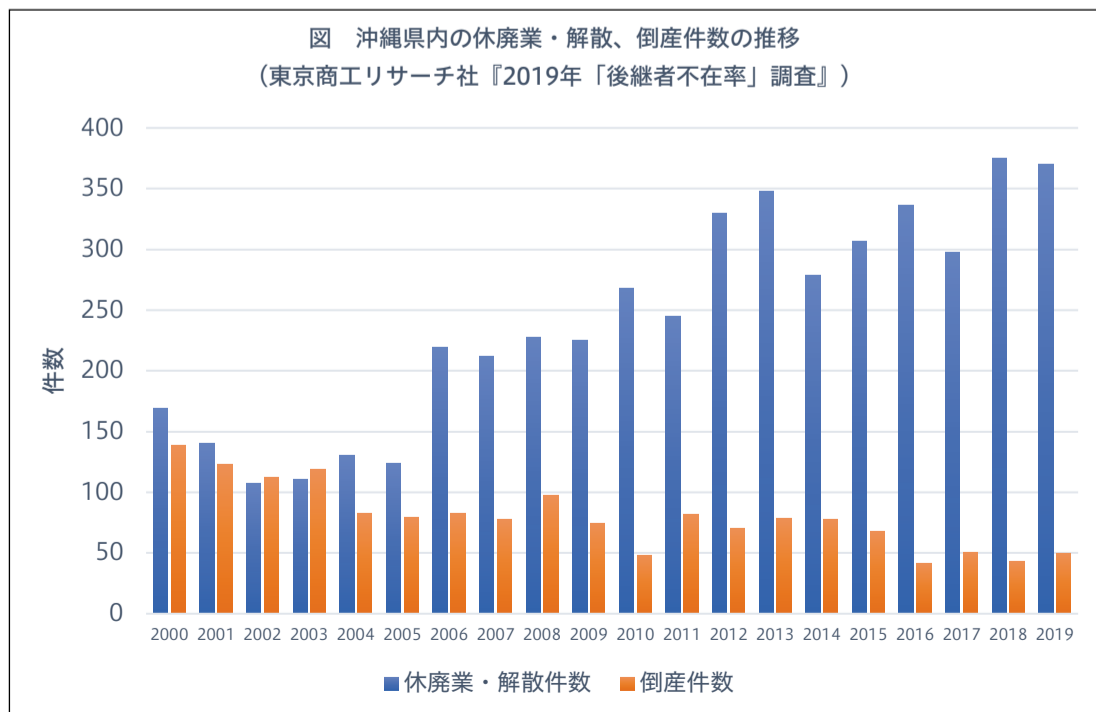
今回、国や県、事業承継・引継ぎ支援センターなどと本研究プロジェクトは、県内企業に共同で事業承継に関するアンケート調査(2021年2～3月)を実施しました。その中では、年間売上高の水準

(2019年)が「1000万円未満」の企業の26.7%が、コロナ禍によって(年間売上高の)50%以上減少しており、「1000万円以上～3000万円未満」の36.4%の企業が20～50%減少しています。年間売上高の水準が低い(規模の小さい)企業ほど、コロナ禍の影響で売上が減少している傾向が見られます。

また、年間売上高減少の程度と後継者決定の変化の関係については、全体として、年間売上高が20%以上減少した企業で後継者の決定に大きな影響を受けています。具体的には、50%以上(年間売上高が)減少した企業の4分の1(25.0%)、20%以上(50%未満)減少した企業の約1割(12.2%)が後継者の決定に(有意な)影響を受けています。つまり、売上などコロナ禍の影響を強く受けている企業ほど、後継者決定に大きな影響を受けているのです。

沖縄振興開発金融公庫と事業承継に関する共同アンケート調査(2019年)では、廃業を考えている企業の理由として、後継者に関するものが39.2%、業績等に関するものが17.1%であることと考えあわせると、今後の沖縄県においては、休廃業・解散企業数が大幅に増えることも予想されます。県内企業はこれまで以上に、事業承継と真剣に向き合わなければならない局面となっています。

図 沖縄県内の休廃業・解散、倒産件数の推移
(東京商工リサーチ社『2019年「後継者不在率」調査』)



Profile



氏名:打田委千弘(うちだ いちひろ)

所属等:愛知大学経済学部 教授

研究内容:応用計量経済学、金融論等

著書等:『経済の常識が面白いほどわかる本』、中経出版、2007年5月
(小巻泰之先生と共著)

“Studying the Japanese and World Economies.”
Asahi Press 2006年4月、(栗原裕先生と共著)

執筆論文多数

沖縄の事業承継を研究することになった契機:

家族経済学に関する理論・実証分析を研究する対象として、家族関係や地域社会の関係性が十分に残っている沖縄(いわゆる「結」の精神)を対象とすることは、日本全体だけでなく東アジアの家族経済学の基礎となると考えたためです。事業承継は、家族関係だけでなく資産の移転や無形資産の継承など、企業経済学や組織の経済学など、大変興味深い課題が多いことが理解できるようになりました。